

# 宝塚九条の会 版

第 9 1 号

2017年11月

連絡先／宝塚九条の会事務局 〒665-0034 宝塚市小林 2-11-4 岩井尚子 気付 TEL 0797-73-5376

## 第 13 回宝塚九条の会総会 第 1 2 回記念集会特集号

9月28日臨時国会冒頭解散、10月22日衆院選投票という急展開の情勢の下、9月24日（日）、第13回総会と第12回記念集会を開催しました。

## 第 1 2 回記念集会

田中清和世話人の開会あいさつのあと、デュオ「風と雲」による懐かしい日本の歌の演奏、女性コーラスグループの「青い空は」の演奏を聴きました。「青い空は」は、記念講演の講師：小森陽一さんのお母さんの小森香子さんの作詞によるものです。

そして、「九条を壊すな－安倍改憲のねらい」というテーマで、小森陽一さん（九条の会事務局長・東京大学教授）の記念講演と質疑応答が行われました。講演と質疑応答の要旨は以下のとおりです。総選挙直前の講演ですが、憲法をめぐる闘いの情勢は同じと考えます。（見出しは編集者）



## 解散決断の背景は護憲世論の高揚

講演開始直前に「安倍9条改憲NO！憲法を生かす全国統一署名」が配布され、「なぜ今安倍政権が国会解散を行うのか」と私たちに問いかけられました。

“九条の会は結成以来さまざまな改憲の企てに反対する行動の先頭に立ってがんばってきましたが、共同行動に名前を連ねることを控えてきたのは、その役割があくまで全国7000余に上る九条の会の交流や連絡調整にあたることであり、その多様な活動を縛ることは避けたいという思いからでしたが、安倍改憲を阻むことは2004年に九条の会が出発したそのものの目的に他ならないから、「安倍改憲NO！全国市民アクション」に組織として参加しその一員として全力を挙げることにしました。”（9月6日声明）



この声明が発表されたのが9月6日、報道されたのが7日、そのあとの8日9日あたりで解散を決断するわけです。（解散の）明確な因果関係はここにあるわけです。今回の解散総選挙の決断の背景はもちろん「モリ・カケ問題」を追及されな

いためにということもありますが、一番の大きな要因はこれまでになかった国民的な運動の大きな統一が作られてしまった。それを浸透させるのがこの署名で、それが浸透する前に総選挙をやってしまわないと9条改憲ができないという政治判断を安倍がした結果です。2004年に作られた九条の会が初めて名を連ね、全国運動を展開するということが今回の決断の大きな要因になったのです。

???…改憲反対署名と国会解散？どんなつながりがあるのだろうか。あまり関係がありそうには思えないと、一同首をかしげていると、

署名呼びかけ団体「安倍改憲NO！全国市民アクション」の構成団体である、「1000人委員会」「9条壊すな！実行委員会」「憲法共同センター」の3団体は、2014年集団的自衛権の行使容認閣議決定、2015年5月14日の戦争法閣議決定をきっかけに「総がかり行動実行委員会」に統一されました。そして今回はそこに「九条の会」が加わったという、これまでとは決定的に異なる、草の根からの大きな運動が作られ、力を持つ前に、自分たちがやられる前につぶしてしまえというのが今回の解散総選挙です。



それでも解散とどんな関係があるのだろうか？とまっていると…

というのは、安倍晋三という人が九条の会の草の根運動の怖さを一番理解しているからです。多くの方はそれを自覚していませんが、第一次安倍政権を引きずり下ろしたのは私たちの運動だったのです。

聴衆の????の雰囲気、「記憶を巻き戻して…」と、九条の会の誕生にさかのぼって説明がありました。2004年6月4日九条の会発足、2006年9月25日安倍政権が成立し、崩壊したのは2007年9月12日。

2004年に九条の会がアピールを出したのは、小泉政権の下で日本が本当に戦争をする国になろうとしていたからです。

(さらに過去にさかのぼって) 2001年の9. 11ニューヨーク同時多発テロの際、ブッシュ大統領は、首謀者のビン・ラディンがアフガニスタンに潜んでいると言ってアフガニスタンを攻撃しようとしたのですが、国連の安全保障理事会で了承されなかったため、有志国を募って攻撃を始めました。このときの口実は何だったのか。ビン・ラディンがアフガニスタンに居るからアメリカの個別的自衛権行使と称してアフガニスタンを攻撃したのです。しかし、ビン・ラディンはいなかった。アフガニスタンに居るというのはウソだった。アフガニスタンにロシアの石油パイプラインが通るとアメリカの利権が損なわれるから、それをさせないために攻撃したのです。

## 集団的自衛権行使と称してイラク攻撃

2002年1月の一般教書演説で、ビン・ラディンを捕えることができなかったのは、テロリストを支援している国、テロ支援国家があるからと言って、イラン、イラク、北朝鮮の名をあげ、まずイラクに攻撃を仕掛けようとした。

15年前の記憶が少しずつ戻ってきたが、まだまだ?????

その時の口実、イラクが大量破壊兵器、核兵器を持っているからということでした。国連の査察団が、詳しく調べたがどこにも核兵器は見当たらない。そしたらクルド人に対して毒ガス兵器を使ったと言い出しました。こうして、大量破壊兵器を持っているという口実で2003年3月、同盟国イギリスと一緒にイラクに対する空爆を始めました。イギリスを巻き込む口実、イギリスがイラクの持っている中距離ミサイルの射程内にあり、攻撃されることが予測される事態を、攻撃されたと同じだと見なして、アメリカとイギリスの二国間軍事同盟の集団的自衛権を行使するとして攻撃し、フセイン政権をつぶしました。その結果イラクは内戦状態に陥ってしまいました。

最後にはフセインの口の中まで探したのだが、大量破壊兵器など見つからず、大きな口を開けて口腔検査を受けるフセインの姿が世界中に配信されました。「そこまでやるか！」と思いましたが、その無残な映像を金正日も視たに違いありません。

## 小泉政権のイラク戦争加担を背景に九条の会発足

この年に小泉政権が、イラク攻撃の理由になっている、武力攻撃が予測される事態でもそれが武力攻撃事態であると規定した、「武力攻撃事態対処法」という戦争法を通過させました。この法律を含めた10本の法律が2015年に安保法制という名で改悪されました。現在に至る日米が一緒に戦争を行うという策動は2003年から執拗にかけられてきていたのです。

その時から拉致問題を根拠に、北朝鮮を敵視する政策がとられてきました。

(フセイン政権崩壊で)北朝鮮は小泉政権と対話。拉致被害者の一部が帰国。つまり今おきているすべての問題の発端は2000年代前半にあり、ここで解決しなかった問題が、今、安倍やトランプが北朝鮮の軍事的脅威と騒いでいる大きな要因です。ここをメディアが報道しないので九条の会が宣伝しなければならない。歴史的経緯、なぜそうなっているのかを振り返らなければならない。

(時間はさらに遡り)1990年からアメリカによる自衛隊の海外派兵圧力が高まり、1992年6月宮沢喜一内閣で、野党は半歩戦術で戦ったが、PKO協力法(海外での武器使用禁止等。海外派遣に強い縛り)が成立し、初めて自衛隊が海外に派遣されました。

2003年。テロ特措法を通して、小泉政権は武器使用の可能性のない「非戦闘地域」とされるサマワに派遣。NGOで支援活動中の日本人が拘束されましたが、小泉首相はそれを「自己責任」と言明。ネット上の世論はそれを支持。2004年4月の読売新聞の世論調査では、9条改憲支持が65%。護憲は22%。こんな状況下で、2004年6月、危機感を持って九条の会が発足。全国各地で「九条の会」が結成された(2005年5月全国3000の九条の会に)。この「草の根」の運動を芽のうちに摘み取ろうと行われたのが、2005年の郵政民営化選挙だった。参議院で否決されて廃案になるべき法案を国民の声を聴くと言って、衆議院を解散、総選挙をして自民は296議席に。それを背景に2005年11月28日に自民党新憲法草案(自衛軍創設と集団的自衛権の行使が主旨)を発表。同日の日米2プラス2で、自衛隊の軍隊化で、米軍と一緒に世界に出撃するための基地として辺野古基地建設を約束。これを取りまとめたのが内閣官房長官・安倍晋三だった。2006年9月には総理大臣に。自らの任期中に憲法「改正」をすると公約。

## 改憲めざす周到な準備始まる

「戦後レジームからの脱却」を掲げて、2006年教育基本法改悪で愛国心教育。日の丸君が代の押付け…このとき九条の会は4800。けれども教育基本法改悪は止められませんでした。その後文部行政は大きく変質していきました。

それがモリ・カケ問題に集中。幼稚園児に教育勅語を暗唱させるような教育を、政権トップの妻が全面的に援助するというようなことになっています。

「教育基本法改悪で、国家的意識を注入された子らが18歳になったから、選挙権を与えても良いというのが、選挙権18歳引き下げでした。そして20歳になったら改憲の国民投票。このように改憲めざしてどれだけ周到に準備が進められているのを、それに反対している私たちが忘れてはいけない。どういう風に手を打ってきたかがわかっていないと将棋には勝てない」





(ようやくうなずく人が増えてきた)

2007年5月14日憲法改正の国民投票法案が自公により可決されました。2007年6月には全国の九条の会が6000に。草の根の運動広がり、7月の参院選では、野党が勝利。アフガニスタン戦争への自衛隊派遣をブッシュ大統領に約束したのだが、どこにも非戦闘地域がないということが外務省の調査で判明したため、「職を賭して派兵実現」という対米公約が実行できなくなり、第一次安倍内閣は、首相自身の体調不良を理由に政権を投げ出したため崩壊。2008年に、世論は、改憲<護憲と、15年ぶりに逆転しました。そして2009年には政権交代が実現。今回の解散も同じ。世論に追い詰められた結果の解散。第一次安倍政権が崩壊に至った経緯、今回解散に至った背景や自民党改憲草案(2012年)の9条の問題点が、生き生きと具体的に解き明かされました。また、今回の九条三項加憲の危険性を明らかにしていく重大性が述べられました。



## 加憲論の危険性、速やかに多くの 人たちに

次の3点を速やかに多くの人たちに伝えることが大切です。①2012年自民党改憲草案第9条2項の3には、「国防軍は(略)法律の定めるところにより、国際社会の平和と安全を確保するために国際的に協調して行

われる活動及び公の秩序を維持し、または国民の生命若しくは自由を守るための活動を行うことができる」これは、アメリカと一緒に海外で軍事活動を行う軍隊に自衛隊がなるために不可欠な項目です。②下線部分は、自衛隊を海外に出すために2015年に改悪した安保法制の10の法律すべてに入っている。それを行うのが自衛隊という組織。自衛隊という組織が国際社会の平和と安全を確保するために国際的に強調して行う活動を背負っているという組織である。③「自衛隊」という3文字を憲法に書き込めば、自民党がこれまでねらってきた文言を背負った自衛隊だから、9条1項2項は無効、死文化する。

つまり、改憲のためのキーワード(国際協調を名目にアメリカと一緒に海外で戦争するという任務)を安保法制改悪で自衛隊に背負わせ、その自衛隊を憲法9条に明記することにより、従来の9条は無効化する。

しかも、公明党の加憲論＝「憲法第9条については、戦争放棄を定めた第1項、戦力の不保持を定めた第2項を堅持した上で、自衛のための必要最小限度の実力組織としての自衛隊の存在の明記や、国際貢献の在り方について、『加憲』の議論の対象として慎重に検討していきます。」(公明党憲法改正方針)に配慮して、5月3日、日本会議の集会で表明したのが、9条加憲の草の根運動の推進でした。

## 語って行く上でのいくつかの障害～日米安保と北朝鮮問題～

狙われている9条3項加憲の危険性を、どれだけ速く、多くの人たちに私たちが伝えることができるのか。これがこの選挙に勝つか負けるかの分かれ道になるのです。

防衛大臣のスーダン派遣部隊日報隠し問題の本質(「非戦闘地域」にしか行けないはずの自衛隊が、2015年の戦争法で「戦闘地域」に行っていたことを隠した防衛大臣をかばい続けたこと)

は、モリ・カケ問題でいよいよダメになった時、後の体制を考えて、第一次安倍政権でブッシュ大統領に「職を賭して」と約束した自衛隊のアフガニスタン派遣が、「非戦闘地域などアフガニスタンのどこにもなく、自衛隊は派遣できなかったから、突然おなか痛いと言ってやめざるを得ず、後を継いだ福田政権が安倍の対米協力をすべて封印した。そういうことにならないように、仮に自分が総裁選に出られなくなったとしても、後を託せるようにと稲田防衛大臣を庇い続けていたのだが支えきれずに辞任、内閣改造となった。

北朝鮮問題が、ここまで深刻になっていることの責任は安倍晋三という政治家にある。拉致問題をトランプに国連の場で演説させるということを行っている。拉致問題は、独自に調べて相手方にはっきりさせるべきことなのに、それをしないで、政治問題に利用している。

現在直面している北朝鮮核開発の緊張が高まった背景は、1949年からの朝鮮戦争にあり、その後の65年にわたる日朝関係の歴史を詳しく語られました。

●イラク戦争、アフガニスタン侵攻で成果を得られなかったブッシュが、休戦状態にある南北朝鮮の講和のため六カ国協議（米・日・韓、ソ・中・北朝鮮）を呼びかけたこと。

●ソ連崩壊により、ウクライナや、北朝鮮に核施設が残された。六カ国協議は核施設が核兵器への転用を抑止しようというもの。アメリカは北朝鮮に対して軽水炉型原子炉の提供で、核兵器への転用を抑え込もうとしたこと。●2005年～2007年に何度か6カ国協議が行われたが、拉致問題を自らの政権の浮揚策に利用した安倍政権が協力しなかったため途切れたこと。

●金丸自民党副総裁、田辺社会党書記長らによる日朝国交回復への取り組みなど、日朝間には太いパイプがあり、国交回復まであと一歩というところまで進んだが、金日成の死後、金正日による権力の世襲に対するアメリカの反発で六カ国協議が停止したこと●2002年アメリカはイラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸国」と名指ししたこと。●イランが独自の核開発により、いつでも核兵器に転用できる段階に達したため、アメリカからの攻撃を受けずに済んだことを金正日は見てその真似をするというのが北朝鮮核兵器開発の動機。●1993年～4年、クリントン大統領下で第二次朝鮮戦争開戦の緊張が高まったが、金泳三韓国大統領が阻止したこと。●イラク戦争で、フセインが殺されたことに衝撃を受けた金正日が日本に接近。北朝鮮が日朝国交回復に生存を懸け、小泉首相の訪朝で、拉致被害者の一部帰国が実現し日朝政府間協議が始まったこと。●小泉政権を引き継いだ安倍政権は、拉致問題を政治的に利用して、北朝鮮との対話の道を閉ざし、結果として北朝鮮の核開発に対抗する有効な手を打たなかったこと。●6カ国協議中断で講和が成立せず停戦状態が続く中で、核兵器開発に奔走せざるを得ない状況に追い込まれたことなどが丁寧に説明されました。

ブッシュがやろうとしたことは全部ダメという風にオバマが（北朝鮮との対話を）一切放棄していたから、北朝鮮はやりたい放題だった。その帰結が現状です。これを乗り越えるには何が重要かという、武器を使ったらどんな悲惨な状況になるかは明らか。しかも安倍を支援している麻生は「武装移民を射殺する」とまで言っている。こんな危険な人たちに、こんな、政治家としての思考能力と想像力のない人たちに政治を任せておいて良いのかということ、私たちは胸を張って言える。九条を持つ日本が6カ国協議を主導して、この東アジアにおいて、6カ国の、多国間の講和条約を結ぶということは、安全保障体制を作るということです。最大の問題は北朝鮮を非核化すること。だったら非核の国のそして唯一の被爆国である日本が主導して北朝鮮を非核化し、ずっと核を保有してきたアメリカと中国そしてロシアがいつまでに核兵器をなくすのか、そのことを明確にした講和条約を結ぶ。それを提案すればこの前、国連で決まったあの決議がまさに全世界的に生きるわけです。

日本がしっかりと9条の旗を掲げた国になれば。安倍晋三という政治家ではなく、この旗を掲げられる野党共闘が選出された首相になればそれが実現できるのです。今までの歴史を振り返れば、私たち九条の会が歩んできたこの13年間の草の根の運動をしっかりと振り返れば今の展望が見えてくるのです。このことをどれだけ素早く多くの人達に訴えて、この総選挙に勝利できるかどうか。頑張ってください。ありがとうございました。

## 質疑応答

講演後の質疑応答で、野党共闘の進め方など、いくつかの質問が出されましたが、国民投票に関わる重要な質問がありましたので、掲載します。

**質問：**今年5月の「世界」（岩波書店）の論文によると、「電通」が体制側の宣伝のキーポイントを握っている。（改憲派は）宣伝が好き放題できるということ、それに対して私たちはどのように対応すべきでしょうか。



**回答：**2007年5月14日強行採決された「国民投票法」は欠陥だらけの法律です。

定足数もないわけですから、2割ぐらいの投票だったら1割ちょっとの賛成で憲法が決まってしまう。

法体系そのものがとんでもない。いくらでもお金をかけて宣伝できる。野放しです。明らかに改憲勢力が、すべてのメディアの宣伝を乗っ取ることが可能になる体制。想像してみてください。人気俳優が出てきて「やっぱり憲法変えた方が良いよね」「うーん、だって古いもーん」とか、ずっと言われてたら絶対刷り込まれるでしょう。いくらでもお金をかけることができるからあらゆる場面で「やっぱり憲法変えた方が良いよ」ということができちゃう。今の国民投票法のまま、国民投票態勢に入るとは、絶対に許してはならないのです。だから発議をさせない。ちゃんと国民投票をやって白黒つけた方が良くないかという善意の方たちはたくさんいます。でも、あまりにも改憲派に有利な国民投票法なのだからそんな無法な法で国民の意志を決められては堪らない。とりわけ重要なことは、論理とか政策ではなくて、気分、感情を動かして投票行動に誘い込むというのが彼らの狙い。だからまさにお金を遣って有権者を思考停止させるということになって行く。そういう、国民を馬鹿にした、愚弄したことをやらせてはいけない。だから発議させない。ここが大事。国会で改憲派が3分の2以上をとっている状況をまず衆議院から変えるのが今回の総選挙なのです。ここが私たちの運動の仕方に掛っている。

今の宣伝の技術というのは人間の理性を停止させ感情だけを動かすという方向にシフトしている。一番典型的なのが、例のアラート。パニックになるわけでしょう。北海道だけでなく東北も…政府の操作でいくらでもできてしまう。一連の戦争がらみの法体系の元、国民の恐怖感を掻き立てて、理性的な思考を停止させるような宣伝が、非常に巧妙にたくまれているので、それに対して私たちはそれをさせないという態勢が大事だろうと思います。

そのほか、野党共闘の勝利のために力を尽くすこと、夏目漱石が、明治政府の「徴兵令」に対して、軍国主義に対応する言葉は「個人の自由」であると言っていたこと、現在の徴兵制は格差社会が背景となっている経済的徴兵制であることの問題なども語られました。

紙上ではすべてを再現できませんでしたが、講演・質疑応答いずれもユーモアがあふれていて、

時間の経つのも忘れて聞き入りました。

## 第13回総会 16:20～

記念講演に続き第13回総会を開催し、16年度活動報告、会計報告、監査報告に続き、以下の2017年度の活動計画案を承認しました。

### 2017年度の活動計画（案）

#### 全ての力を改憲阻止に向けて

安倍首相は5月3日に、2020年という期限まで定めた改憲の意図を表明しました。

東京都議選以後、安倍内閣の支持率激減を受けて、自民党内一部議員の、改憲発議に消極的な動きや改憲の時期を曖昧にする言動が報じられることもありましたが、自民党は、「自主憲法制定」が党是であり、与党が衆参両院で3分の2議席を確保している今が「悲願」である「改憲」を実現する二度とない最後のチャンスとして、この秋の国会に改憲発議を行う意思を表明しています。

一方、9月5日には、安倍首相による改憲を阻止するため、広範な人々を結集することを目指して、九条の会も参加する「安倍9条改憲NO！全国市民アクション」が結成され、3000万人を目標にした9条改憲に反対する大署名運動が提起されました。安倍首相の「加憲論」の持つ狡猾な意図を広く市民に宣伝し、改憲阻止・安倍政権を打倒に向けて、すべての力を出し切りましょう。私たちは次の活動を進めます。

- 1 「安倍9条改憲NO！全国市民アクション」が提起する、9条改憲反対3000万人署名運動を全力で取り組みます
- 2 宝塚でも、「市民アクション」のような運動が提起された時は、積極的に参加します。
- 3 学ぶ活動

○大小さまざまな規模の学習会を開きます。

DVDなど、目に見える資料を有効に活用します。

#### 4 広める活動

##### 1) 街頭などでの宣伝活動充実

- 毎月19日 駅頭での署名・宣伝活動の充実
- 改憲勢力の動きに機敏に対応し適切な宣伝を行います
- 他の運動団体が開催する講演会・集会等の予定を知らせ、参加を呼びかけます。
- 集会や行進を取り組みます。

##### 2) 「宝塚九条の会瓦版」編集体制の充実

適時・適切な宣伝に間に合う、スピード感のある編集と印刷の体制を確立します。

「瓦版」読者を増やす取り組みを意識的に進めます。

##### 3) SNSなどを利用した宣伝活動を進めます。

#### 5 会員を増やす

○上記の運動を進めるに、知人や友人に入会を呼びかけます。





# 野党候補者の一本化を！

「平和と、暮らし、民主主義を守る宝塚市民の会（仮称）」準備会による、野党各党要請行動の呼びかけ

本会会員でもある杉島弁護士から、「安倍9条改憲NO！全国市民アクション」に相当する組織として「平和と、暮らし、民主主義を守る宝塚市民の会（仮称）」の結成を目指していることと、安倍政権による憲法無視の冒頭解散に抗議し、安倍改憲を許さない野党候補の一本化を強く求めようと、野党各党への要請行動の提案がありました。

（9月27日、民進党県本部、共産党県委員会、社民党県連を訪問、要請文を手渡す）

## 「宝塚九条の会瓦版」の読者を増やしましょう。

「入会はできなくても機関紙を読むだけなら私もできる」という方のために、しばらく余分に送付しますので、知人・友人などにお勧め下さい。

安倍加憲論の危険性など、緊急の問題を「できるだけ素早く、多くの人達に訴える」活動の一つとして、瓦版をできるだけ多くの人に読んでもらいましょう。

## 新役員決まる

世話人（50音順）

岩井尚子、岡本芳章、岸本修、高橋章子、田中こう、田中清和（代表世話人）、長岡徹、西澤慎、納田純男、平塚淳次郎、山田正登、安井國男（新任）

監事 大庭弘義

事務局 岩井尚子（事務局長）、岸本修、田中こう、山田正登

会計担当 平井滋郎

瓦版編集担当 岸本修（編集長）、田中こう、山田正登（写真）、

## 会費滞納者の除籍について

2015年度以前の会費未納者の方には、振込用紙を同封させていただいておりますので11月30日までにお振込みください。お振込みがない方は、会員継続の意志がないものとして、名簿から削除させていただきます。

### ==== 編集後記 =====

21号・22号台風が、列島に鋭い爪痕を刻みつけて去った▼9月7日頃決意し、9月25日解散表明、9月28日臨時国会冒頭解散▼自公補完勢力の新党「希望」誕生、民進党分裂、立憲民主党の結成。吹き付ける波濤に揉まれたかに見えた総選挙▼歪んだ選挙制度のもと、自公が虚構の3分の2を確保する一方、野党共闘（立憲民主・共産・社民）全体では確実に議席を増やし、護憲の意志はしめされた▼安倍9条改憲阻止に向けた闘いは続く。